

葉山港の施設の利用承認等に関する事務処理要綱

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この要綱は、葉山港の管理に関する基本協定書第7条第3項の規定に基づき、葉山港指定管理者が行う施設の利用承認等の業務に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、別に定めのあるもののほか、港湾の設置及び管理等に関する条例（昭和39年神奈川県条例第93号。以下「条例」という。）及び港湾の設置及び管理等に関する条例の施行等に関する規則（昭和39年神奈川県規則第126号。以下「規則」という。）の例による。

(施設の利用時間等)

第3条 第2南物揚場、臨港道路附属駐車場（以下「駐車場」という。）及び港湾管理事務所を除く指定管理業務に係る施設の利用時間及び申請書等の受付時間は、次のとおりとする。

(1) 施設の利用時間

ア 7月1日から8月31日までの間の土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「国民の祝日等」という。） 午前7時30分から午後7時まで

イ その他の期間 午前8時から午後6時まで

(2) 申請書等の受付時間（港湾管理事務所に係るものを含む。）

ア 7月1日から8月31日までの間の土曜日、日曜日及び国民の祝日等 午前7時30分から午後6時まで

イ その他の期間 午前8時から午後5時まで

第2章 係留施設及び陸置施設の利用承認

(利用承認の対象)

第4条 係留施設（西物揚場、西中央物揚場、西船揚場及び浮棧橋に限る。以下第2章及び第3章において同じ。）及び陸置施設の利用承認は、ディンギーヨット、クルーザーヨット及びモーターボートを対象に、当該船舶の所有者に対して行うものとする。

2 前項に規定する船舶のほか、指定管理者は、横須賀土木事務所長（以下「所長」という。）と協議の上、同項に規定する船舶以外の船舶の利用に係る利用方針を定め、当該船舶に係る利用承認を行うものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、指定管理者は、臨時的又は一時的な利用であつて指定管理者が特に必要と認める船舶については、利用を認めることができる。

(施設の利用区分)

第5条 指定管理者は、所長の承認を得て、係留施設及び陸置施設に関し、艇（前条に規定する利用承認の対象となる船舶をいう。以下同じ。）を保管する区画を定め、1月以上の艇の利用

(以下「一般利用」という。)に供する施設(以下「一般利用施設」という。)及び1月未満の利用(以下「短期利用」という。)に供する施設(以下「短期利用施設」という。)を決定するものとする。

- 2 指定管理者は、前項の施設の区画を変更し、又は当該区画を一般利用施設から短期利用施設に変更し、若しくは短期利用施設から一般利用施設に変更するときは、あらかじめ所長に協議しなければならない。
- 3 西船揚場については、条例第6条第3項第2号により専ら漁業に従事する船舶を運航する者が専ら漁業のために利用する場合は、利用の承認を要しないものであるが、指定管理者は、漁船の係留状況等について常時確認し、施設の利用区分に応じた適正な利用となるよう努めなければならない。

(一般利用施設の募集)

第6条 一般利用施設に係る一般利用は、次項に定める募集要項にしたがって指定管理者が募集し、当該募集結果に基づき利用の承認を行うものとする。

- 2 募集要項は、一般利用施設に空きが生じたとき、指定管理者が所長の承認を得て定めるものとする。

(短期利用施設の利用)

第7条 短期利用施設の利用承認は、施設の利用状況を勘案し、10日間を限度に認めるものとする。

- 2 前項の期間の算定は、24時間を1日として計算するものとする。
- 3 指定管理者は、短期利用を繰り返すことにより、利用期間が1月以上となる場合は、当該短期利用に係る利用の承認を拒まなければならない。ただし、利用期間が1月以上となることにつき他の利用に支障がないと指定管理者が認める場合は、この限りでない。
- 4 第1項の規定にかかわらず、平成30年4月17日から平成33年(2021年)3月31日までは、29日間を限度に認めるものとする。

(一般利用施設の短期利用)

第8条 第6条の規定にかかわらず、指定管理者は、一般利用施設に空きがある場合であって、管理上支障がないと認められるときは、当該施設の短期利用に係る承認を行うことができる。

(利用承認の申請)

第9条 指定管理者は、一般利用に係る利用承認の申請を行おうとする者に対して、次の書類を提出させるものとする。

- (1) 係留施設利用承認申請書(第1号様式)又は陸置施設利用承認申請書(第2号様式)
- (2) 誓約書(第3号様式)
- (3) 小型船舶の登録等に関する法律第2条の小型船舶に該当する場合には、小型船舶の登録等に関する法律第14条に規定する「登録事項証明書」及び船舶安全法に規定する「船舶検査証書」の写し

- (4) 住民票記載事項証明書（氏名、住所及び生年月日）
 - (5) 利用承認申請に係る艇のカラー全形写真（手札型）1枚
 - (6) 利用承認を申請する者の利用の範囲内で共に利用する者を登録する場合は、共同利用者名簿（第4号様式）
 - (7) その他指定管理者が必要と認めるもの
- 2 指定管理者は、短期利用に係る利用承認の申請を行おうとする者に対して、次の書類を提出させるものとする。
- (1) 臨時係留施設利用承認申請書（第5号様式）又は臨時陸置施設利用承認申請書（第6号様式）
 - (2) その他指定管理者が必要と認めるもの
- 3 第1項第6号に規定する共同利用者名簿への登載人数は、ディンギーヨットにあつては4名、クルーザーヨット及びモーターボート（以下「クルーザーヨット等」という。）にあつては9名までとし、共同利用者は、次の基準を満たす者であることを要するものとする。
- (1) 他の艇の申請者又は共同利用者として登録されている者でないこと。
 - (2) クルーザーヨット等にあつては、当該申請に係る艇の所有権（共同所有を含む。）を有すること。
- 4 条例第6条第2項各号に掲げる船舶が係留施設及び陸置施設を利用する場合は、利用の承認を要しないものであるが、指定管理者は、施設の利用状況等を踏まえ、管理運営上必要な指導等を行うものとする。

（利用通知書）

- 第10条** 指定管理者は、利用承認申請書の提出があつたときは、その内容を審査し、当該申請を承認することについて支障がないと認めるときは、次条に規定する艇の確認及び利用承認を行うものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、一般利用施設の募集に伴う利用の承認の場合にあつては、指定管理者は、当該募集に対する申込内容を審査の上、利用を認めることが適当と認められた者に対し、あらかじめ利用通知書（第7号様式。以下「通知書」という。）を交付し、利用承認申請書の提出を指導するものとする。

（艇の確認及び利用承認）

- 第11条** 指定管理者は、申請の対象となつた艇を利用開始の日（一般利用に係る申請にあつては、艇の確認等の期日まで）に持参させ、申請者立会いのもと、その艇が使用に耐えるものであること、船長（係留又は陸置きするときに艇に設置されている金具及び船外機等の附属品（以下「附属品」という。）を含めた長さ（別表第1）とし、船台等は含めないものとする。以下同じ。）の実測、艇及び附属器具（附属品及び船台等をいう。以下同じ。）が係留施設又は陸置施設の規格の範囲内に収まるか等を確認し、支障がないと認めるときは、第2項及び第3項並びに次条の規定に基づき、利用の承認を行うものとする。
- 2 利用の承認に当たっては、利用料相当額の証紙が貼付されていることを確認の上、申請書の証紙貼付箇所に確認印を押印し、申請者に利用を承認する旨の通知書（第8号様式）を交付するものとする。ただし、短期利用に係る承認にあつては、指定管理者は、第8号様式に代え

て、別の様式を定めることができる。

- 3 前条第2項に規定する利用通知書の交付を受けた者が第1項に規定する期日までに艇の確認等の手続をしない場合は、利用承認をしないものとする。ただし、あらかじめ指定管理者に届け出て承認を受けた者については、この限りではない。
- 4 指定管理者は、前条の申請内容を審査の結果、利用を承認することが不相当と認めた場合は、この旨の通知（第9号様式）をするものとする。

（減免申請の取扱い）

- 第12条** 指定管理者は、条例第12条第2項第6号に該当する艇（別表第2に掲げる艇をいう。）に関し減免の申し出があった場合は、施設利用料減免申請書（第10号様式）、別表第2に掲げる艇であることを証する資料その他必要な書類の提出を指導し、審査の上、承認の見込みがあると認められるときは、申請書の指定管理者意見欄にその旨を記して所長に回付するものとする。
- 2 所長は、指定管理者から回付された減免申請書を審査の上、減免することが適当であると認めるときは、指定管理者を経由して施設利用料減免決定通知書（第11号様式）を申請者に交付するものとする。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、指定管理者は、別表の(1)から(4)までに掲げる艇（一般利用の新規利用艇及び別表第2の(4)に掲げる団体が毎年度最初に減免申請する艇を除く。）に関し、当該艇であることを証する資料その他必要な書類の提示（一般利用にあっては、提出。）を受け、当該艇であることが確認できる場合には、所長から利用料減免決定通知書の交付があったものとみなし、第1項による所長への回付を省略することができる。
 - 4 指定管理者は、施設利用料減免決定通知書の交付とあわせて減免申請がなされた艇の利用の承認を行うものとする。
 - 5 前4項に規定するもののほか、所長と指定管理者は、協議の上、減免申請の取扱いに関する運用方法を定めることができる。
 - 6 指定管理者は、条例第12条第1項に該当する艇による係留施設及び陸置施設の利用については、所長からの利用料免除に係る通知を受けて利用の承認を行うものとする。

（継続して利用する場合の申請等）

- 第13条** 指定管理者は、一般利用を承認した者に対し、利用承認をした期間の満了後も引き続き利用しようとする場合は次項の手続を行う必要がある旨了知するための文書（第12号様式）を送付するものとする。
- 2 指定管理者は、利用承認を受けた者が、利用承認を受けた期間の満了後も引き続き利用しようとする場合は、利用承認を受けた期間の満了日の前45日から15日までの間に、第9条の規定による手続を行わせなければならない。ただし、病気その他の特別な理由により利用承認を受けた者に手続を行わせることができない場合及び管理運営上所長が特に必要とする場合は、指定管理者は利用承認期間満了までを限度に手続期間を変更することができる。
 - 3 指定管理者は、前項の規定に基づく手続につき、第9条第1項第2号及び第5号の書類の提出を省略することができるものとする。
 - 4 指定管理者は、前項の規定に基づく申請があった場合、審査の結果、施設を引き続き利用さ

せることについて特別の支障があると認められる場合を除き、これを承認するものとする。ただし、病気その他の特別な理由がなく、利用承認を受けた期間中に出港しなかった者に対しては承認しないことができる。

- 5 指定管理者は、前項ただし書に規定する者に対しては、あらかじめ、引き続き利用承認できないこととなる旨を文書（第13号様式）で警告するものとする。
- 6 指定管理者は、第4項の承認をする場合には、第10条第2項の利用通知書の発行及び第11条第1項の利用艇の確認を省略することができる。

（施設利用場所の指定等）

第14条 指定管理者は、一般利用を承認した者に対しては、係留又は陸置する場所を指定し、指定した場所以外の利用は認めないものとする。

- 2 指定管理者は、短期利用を承認した者に対しては、施設の利用状況に応じて、利用場所を指定するものとする。
- 3 第1項の規定にかかわらず、係留場所又は船舶保管場所の変更について、次の各号に掲げる要件を満たした場合は、これを認めることができる。
 - (1) 現在利用承認を受けている艇相互間の保管場所の交換であること。
 - (2) 交換に係る係留場所又は船舶保管場所の利用者の合意による申請に基づくものであること。
 - (3) 異動先に係る係留場所又は船舶保管場所の規格の範囲内であること。
 - (4) その他管理運営上支障がないこと。
- 4 前項に規定する係留場所等の変更は、利用者の公平性に配慮した方法により定期的に行うものとし、その手続は、指定管理者が定めるものとする。
- 5 指定管理者は、係留施設及び陸置施設の管理上特に必要があると認めるときは、係留若しくは陸置場所の指定の変更、これらの施設の利用の方法の変更又は利用の中止をさせることができる。

（利用承認事項等変更の届出）

第15条 指定管理者は、利用承認を受けている期間中に、利用承認を受けた者の住所、氏名、連絡先、附属器具（船台等を除く。）等に変更があった場合、又は共同利用者の住所、氏名に変更があった場合には、遅滞なく、利用承認事項等変更届（第14号様式）に関係書類を添えて提出させるものとする。

- 2 指定管理者は、利用承認事項等変更届が提出されたときは、内容を確認し、施設利用者台帳に所要の修正等を行うものとする。
- 3 指定管理者は、利用承認を受けた者が、附属器具（船台等を除く。）を変更した場合で、前項の確認により、変更後の船長が利用承認を受けた船長を超え、条例の料金区分が変更となる場合には、第1項の手続のほか、第9条、第11条及び第12条の規定に基づく手続を行わせるものとする。
- 4 指定管理者は、前項の規定に基づく第9条の手続につき、同条第1項第2号から第7号まで又は同条第2項第2号の書類の一部の提出を省略することができるものとする。

(共同利用艇の取扱い)

第16条 指定管理者は、共同利用者の登録を受けている艇において共同利用者の変更（共同利用者の追加を除く。）したい旨の申出があった場合は、第9条第3項に規定する人数を限度として、次の各号に該当する者に限りこれを認めるものとする。

- (1) 相続人、合併又は分割により設立された法人その他の共同利用者の一般承継人
- (2) 共同利用者の配偶者又は2親等以内の血族

2 指定管理者は、前項の申出があった場合は、共同利用者変更届（第15号様式）を提出させ、施設利用者台帳に所要の修正等を行うものとする。

(利用名義の変更)

第17条 指定管理者は、利用承認を受けている者の相続人、合併又は分割により設立された法人その他の利用承認を受けている者の一般承継人から、当該艇について新たに利用承認を受けたい旨の申出があった場合は、名義変更（地位の承継）届（第16号様式）を提出させるとともに、新たに利用承認を受けようとする者に第9条、第11条及び第12条の規定に基づいて必要な手続を行わせるものとする。

2 指定管理者は、利用承認を受けている者から利用承認に基づく権利をその艇を引き継いだ者に譲渡したい旨の申出があった場合は、次の者に譲渡する場合に限りこれを認めるものとする。この場合にあつては、名義変更（権利の譲渡）承認申請書（第17号様式）を提出させるとともに、新たに利用承認を受けようとする者に第9条、第11条及び第12条の規定に基づき必要な手続を行わせるものとする。

- (1) 利用承認を受けている者の配偶者又は2親等以内の血族
- (2) 第9条第1項第6号に規定する共同利用者名簿に登録されている者

(艇の変更の禁止)

第18条 一般利用の承認を受けている艇の変更については、これを認めない。ただし、次の各号に掲げる者が利用承認を受けて使用している艇については、申出により変更を認めることができる。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「学校教育法」という。）第1条に規定する学校の長が課外活動団体として認めているヨット部等
- (2) 神奈川県セーリング連盟に加盟する県内のヨット協会
- (3) 全日本実業団ヨット連盟に加盟している団体（公益財団法人日本セーリング連盟が公認する団体に限る。）
- (4) 株式会社リビエラリゾート（指定管理業務、指定管理業務に附帯する事業及び自主事業に使用する艇で所長が必要と認める場合に限る。）
- (5) 葉山町（ジュニアヨットスクール事業を実施する場合に限る。）
- (6) 艇の変更を申し出た際に、現に年間24回以上の出艇（複数日に渡る航海のために出艇する場合には、航海日数を出艇回数として加算する。）が3年以上の間継続している者
- (7) 台風等自然災害に起因する損傷等により艇を変更する必要があると指定管理者が認める者

2 指定管理者は、艇の変更の申出があった場合は、艇の変更届（第18号様式）を提出させると

ともに、第9条、第11条及び第12条の規定に基づく手続を行わせるものとする。

- 3 第1項第6号の規定により艇を変更する場合は、変更後の艇について利用承認する期間の終期は変更前の艇について利用承認した期間の終期に一致させるものとする。

(利用の廃止)

第19条 指定管理者は、係留施設又は陸置施設の利用を廃止する旨の申出があったときは、係留陸置施設利用廃止届(第19号様式)を提出させるものとする。

(手続未了者に対する措置)

第20条 指定管理者は、利用承認期間満了までに、第13条第2項に規定する手続をとらない者に対しては、期日を定めて、施設の継続利用に係る勧告(第20号様式)を行い、当該勧告による期日を経過してもなお手続をとらない場合は、施設の継続利用の意思がないものとみなし、以後、利用を認めないものとし、施設の利用廃止届を提出させ、艇を施設外に搬出させることができる。

- 2 利用承認期間満了日から3箇月を経過してもなお前項の勧告に対して何ら意思表示のない者については、指定管理者は、その艇を他の場所に移動し、善良な管理者の注意をもって管理するものとする。この場合において指定管理者は、艇の利用廃止、艇の搬出等について通知文(第21号様式)を送付する等所要の手続をとるものとする。

(利用承認の取消し)

第21条 指定管理者は、施設の利用者が施設の遵守事項又は係留若しくは陸置場所の指定に従わない場合、津波、高潮等のおそれがある場合その他係留施設及び陸置施設の管理上特に必要があると認めるときは、条例第24条第1項の規定に基づき、利用承認を取消し、その効力を停止し、又は施設の利用を中止させることができる。

- 2 指定管理者は、前項に規定する利用承認の取消しを行うときは、聴聞等必要な手続を経て行わなければならない。

(施設利用台帳)

第22条 指定管理者は、一般利用の申請に関し利用承認をした場合は、次の各号に掲げる台帳を作成し、常に利用状況を明らかにしておかなければならない。

- (1) 係留施設利用台帳(第22号様式)
- (2) 陸置施設利用台帳(第23号様式)

- 2 指定管理者は、利用の廃止又は利用承認の取消しをしたときは、当該利用の廃止等に係る施設利用台帳を抹消し、廃止台帳として別途保管しておくものとする。

第3章 係留施設及び陸置施設利用者に対する利用指導

(承認標識の表示)

第23条 指定管理者は、一般利用を承認した艇には、利用承認を受けた期間中、利用場所番号及び利用期限を記入した標識(第24号様式)を艇の後側部にはり付けさせるものとする。

(一時搬出及び再搬入)

第24条 指定管理者は、利用承認を受けている期間中に艇を一時搬出しようとするときは、係留艇 陸置艇 一時搬出届 (第25号様式) を提出させ、確認した後、搬出させるものとする。

2 指定管理者は、前項の規定により搬出した艇を再度搬入させるときは、艇の異動の有無を確認するものとする。この場合において、修理等により艇の色彩等に変更があった場合は、カラー写真を提出させるとともに、標識をはり替えさせるものとする。

(出艇届等)

第25条 指定管理者は、利用者が艇を利用する場合には、出艇届 (A) (第26号様式) 若しくは出艇届 (B) (複数艇用) (第27号様式) 又は出艇届 (遠航) (第28号様式) を提出させるとともに、帰港しない予定の場合を除き、それぞれに標旗 (第29号様式) を貸与し、これを掲げさせるものとする。

2 出港していた艇が帰港したときは、すみやかに標旗を返納させるとともに、帰港したことを届け出させ、出艇届に帰港日時を記入するものとする。

(出艇禁止指導等)

第26条 指定管理者は、利用者に気象情報を提供するとともに、気象状況に応じ、出艇の禁止又は出艇の注意に関し、指導を行うものとする。

(時間外の施設利用)

第27条 第3条に規定する施設の利用時間外に係留施設又は陸置施設に立ち入ろうとする者又は艇内に宿泊しようとする者があるときは、指定管理者は、あらかじめ、葉山港施設時間外立入届 (第30号様式) 又は葉山港施設内宿泊届 (第31号様式) を提出させるものとする。

(競技会等のための利用)

第28条 指定管理者は、競技会等を開催するため施設を利用させようとするときは、競技会等の主催者に対し、利用を希望する日の30日前までに、競技会等開催届 (第32号様式) を提出させるものとする。

2 前項の届出が提出されたときは、指定管理者は、施設の管理上、利用上の支障の有無等を検討し、必要に応じて、主催者に対して調整し、又は指導するものとする。

(指導事項)

第29条 指定管理者は、条例第8条に規定する遵守事項及び第23条から前条までの手続等のほか、快適で安全な施設運営を行うための指導事項を定めることができる。

2 前項の指導事項を定めたときは、所長にこれを通知するものとする。

第4章 第2南物揚場の利用調整及び入出港届の受付

(第2南物揚場の利用に係る調整)

第30条 指定管理者は、第2南物揚場の利用について相談があったときは、所長に連絡の上、規則第3条第1項第2号に規定する係留施設利用承認申請書又は臨時係留施設利用承認申請書の

受付を行い、維持管理上の支障の有無について意見を付して所長に回付するものとする。

- 2 所長は、第2南物揚場の利用に係る係留施設利用承認申請書又は臨時係留施設利用承認申請書の提出があったときは、必要に応じ指定管理者に確認した上、承認又は不承認の決定を行うものとする。
- 3 所長は、前項の決定をしたときは、これを指定管理者に通知するものとする。
- 4 利用の承認を要しない船舶の利用に当たっての取扱いについては、第9条第4項の規定を準用する。

(入出港届の受付)

第31条 指定管理者は、船舶が入港（漁港区域を除く。）したときは、条例第14条及び規則第8条の規定に基づき、入出港の届出を受け付け、これを所長に回付するものとする。

第5章 駐車場及び舟艇上下架装置の利用承認

(駐車場の利用の承認等)

第32条 指定管理者は、駐車場の利用をしようとする者に対して、葉山港駐車場利用券（第33号様式）を交付することにより利用の承認を行うものとする。ただし、満車等の事情により利用を認めることができないときは、駐車場利用券を交付しないことにより利用の承認を拒否するものとする。

- 2 駐車場の利用料金は、当該利用が終了したときに領収するものとし、利用料金を領収したときは、領収書（緑化協力金をいただいた場合）（第34号様式）又は領収書（緑化協力金をいただけなかった場合）（第35号様式）を利用者に交付するものとする。
- 3 指定管理者は、条例第25条第1項の規定により、駐車場利用料金を免除する必要がある車両が駐車場を利用する場合は、所長から交付を受けた無料利用券の在庫を確認の上、当該車両の運転手に所定の無料利用券を交付して利用承認を行うとともに、無料利用券を使用した旨を所定の台帳に記入するものとする。
- 4 利用の承認を要しない車両の利用に当たっての取扱いについては、第9条第4項の規定を準用する。
- 5 指定管理者は、駐車場利用者に対し、別に定める葉山港駐車場管理規程に基づく遵守事項を遵守させるとともに、高潮等のおそれがある場合、利用者が遵守事項に従わない場合その他駐車場の管理上特に必要があると認めるときは、駐車場所の変更又は駐車場の利用を中止させることができる。

(駐車場利用料金の減免の取扱い)

第33条 指定管理者は、条例第25条第2項に基づき、知事の承認を得て定めた基準により、駐車場利用料金を減免するものとする。

(舟艇上下架装置の利用の承認等)

第34条 指定管理者は、舟艇上下架装置の利用について、あらかじめその利用方針を定め、これを利用者に周知するものとする。

- 2 指定管理者は、舟艇上下架装置の利用が必要と認める者に対し、舟艇上下架装置利用承認

申請書（第36号様式）を提出させ、その内容を審査し、支障がないと認めるときは、条例別表第3の3舟艇上下架装置利用料金の備考に該当しない者にあつては、舟艇上下架装置利用料金を原則として利用の当日までに領収のうえ、舟艇上下架装置利用承認書（第37号様式）、該当する者にあつては、舟艇上下架装置利用券（第38号様式）を交付するものとする。

- 3 舟艇上下架装置を操作する指定管理者の職員は、利用者から前項に規定する舟艇上下架装置利用承認書又は舟艇上下架装置利用券の提示を受けて舟艇上下架装置を操作し、利用させるものとする。この場合において、条例別表第3の3舟艇上下架装置利用料金の備考に該当する者であること（舟艇上下架装置利用券の提示を受けて舟艇上下架装置を操作するときに限る。）及び第1項に規定する利用方針に合致するものであることを確認するものとする。
- 4 指定管理者は、利用者が遵守事項に従わない場合その他施設の管理上特に必要があると認めるときは、舟艇上下架装置の利用承認を取り消し、その効力を停止し、又は施設の利用を中止することができる。

（舟艇上下架装置利用料金の減免の取扱い）

第35条 舟艇上下架装置利用料金の減免の取扱いについては、第33条の規定を準用する。

第6章 港湾管理事務所の利用承認等

（会議室、多目的室の利用の承認）

第36条 指定管理者は、港湾管理事務所会議室A、会議室B、多目的室A及び多目的室B（これに附属する設備を含む。）（以下「会議室等」という。）の利用をしようとする者に対し、神奈川県公共施設利用予約システム（以下「予約システム」という。）により予約させるものとする。

- 2 指定管理者は、前項の予約があつたときは、利用目的、他の利用状況等を勘案した上で、申請内容を審査し、支障がないと認めるときは、会議室等の利用料金を原則として利用の当日までに領収のうえ、利用承認書（第40号様式）を交付するものとする。

（会議室等の利用の予約）

第37条 指定管理者は、利用の承認に先立ち、利用日の2ヶ月前から会議室等の利用の予約を受け付けるものとする。

- 2 利用の予約は、予約システムにより先着順で受け付ける。ただし、予約システムを利用できない者に対しては、電話又は港湾管理事務所への来所、その他指定管理者が定める方法による申し出を受け、必要事項を聞き取り、利用しようとする者に代わり予約システムにより予約する。
- 3 指定管理者は、前2項の規定にかかわらず、次の要件を満たす利用については、一般利用の受付前に優先予約を認めることができる。
 - (1) 指定管理者が所長と協議のうえ認めるヨットレースの開催・運営に関する目的で会議室を利用するとき
 - (2) 国又は地方公共団体等が港湾その他の海事に関する目的で会議室を利用するとき

(シャワー設備の利用承認)

第38条 指定管理者は、港湾管理事務所シャワー設備の利用をしようとする者に対して、利用の承認を行うものとする。

2 前項の利用の承認は、シャワー設備の利用をしようとする者が、料金徴収機に利用料金を入金した際に行ったものとみなす。

(船具ロッカーの利用承認)

第39条 指定管理者は、船具ロッカーの利用をしようとする者に対し、船具ロッカー利用申込書（第41号様式）を提出させ、その内容を審査し、支障がないと認めるときは、船具ロッカー利用料を原則として利用の当日までに領収のうえ、船具ロッカー利用承認書（第42号様式）を交付するものとする。

(船具ロッカーの利用廃止)

第40条 指定管理者は、船具ロッカーの利用を廃止する旨の申出があったときは、船具ロッカー利用廃止届（第43号様式）を提出させるものとする。

(港湾管理事務所利用料金の減免申請の取扱い)

第41条 港湾管理事務所利用料金（会議室利用料金、シャワー室利用料金、船具ロッカー利用料金）の減免の取扱いについては、第33条の規定を準用する。

第6章 施設の利用に係る指導

(専用利用承認等の指導)

第42条 指定管理者は、条例第3条第1項ただし書に基づく許可又は条例第5条第1項に基づく承認その他の法令に基づく許可等を要する行為について相談があったときは、所長と連絡調整の上、申請手続等を指導するものとする。

2 指定管理者は、前項による指導の結果、当該申請書が指定管理者に提出された場合は、当該申請書に意見を付して所長に送付するものとする。

(葉山港一時使用届)

第43条 指定管理者は、法令及び条例に基づく許可又は承認を要しない行為で通常の利用とは異なる使用の申出があったときは、葉山港一時使用届（第44号様式）を提出させるものとする。

2 指定管理者は、前項の届出書の提出を受けたときは、この写しを所長に送付するものとする。

(施設の利用の中止等)

第44条 指定管理者は、津波、高潮、波浪その他の災害及び緊急の事態が発生し、又は発生するおそれがあるときその他管理上特に必要があると認めるときは、管理する施設の全部又は一部の利用を中止させ、又はその利用の方法を変更させることができるものとする。

第7章 雑則

(雑則)

第45条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、港湾管理者と指定管理者が協議して定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 平成24年6月30日以前に利用の承認を受けている者の艇の船長については、第11条第1項の規定にかかわらず、なお従前の例によるものとし、当該艇において第13条の規定により継続利用する場合も、なお当面の間、従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、要綱第15条第1項の規定により附属器具（船台等を除く。）の変更をした場合については、新たに利用承認を受けた日以後の期間につき要綱の船長を適用する。
- 4 従前の葉山港の施設の利用承認等に関する事務処理要綱で定める様式に基づいて作成した用紙は、なお当分の間、必要な調整をして使用することができる。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。ただし、第36条及び第37条第2項の規定は、6月20日から施行する。
- 2 この要綱の施行の日から平成27年6月19日までの間の会議室等の利用の申込及び承認並びに予約については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成30年2月5日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月17日から施行する。

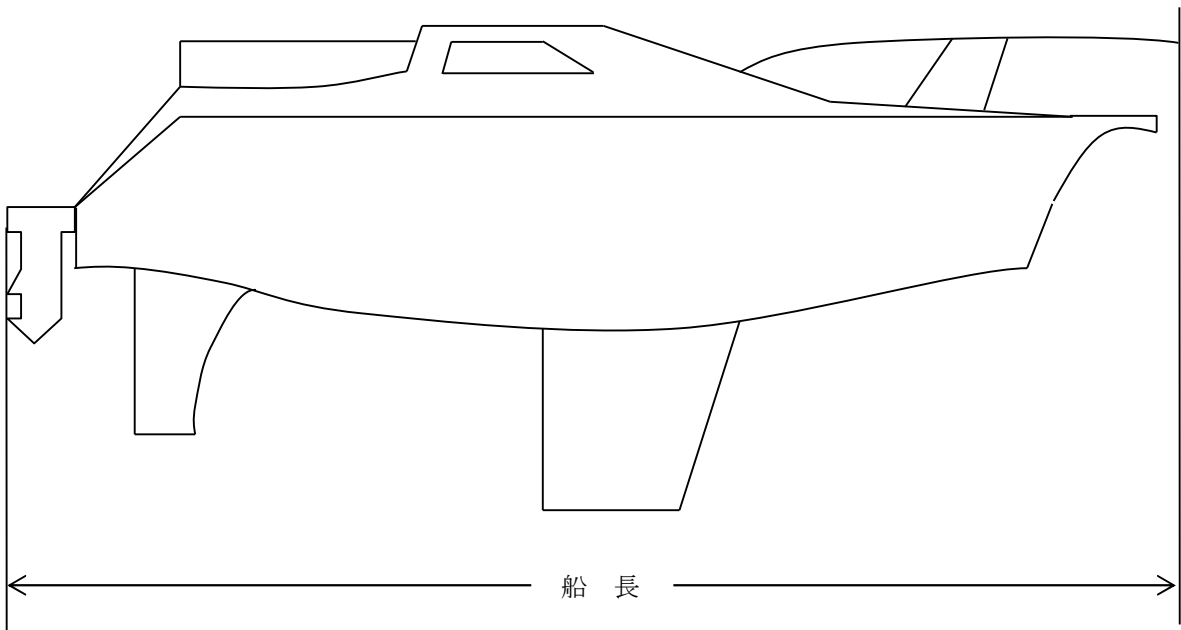
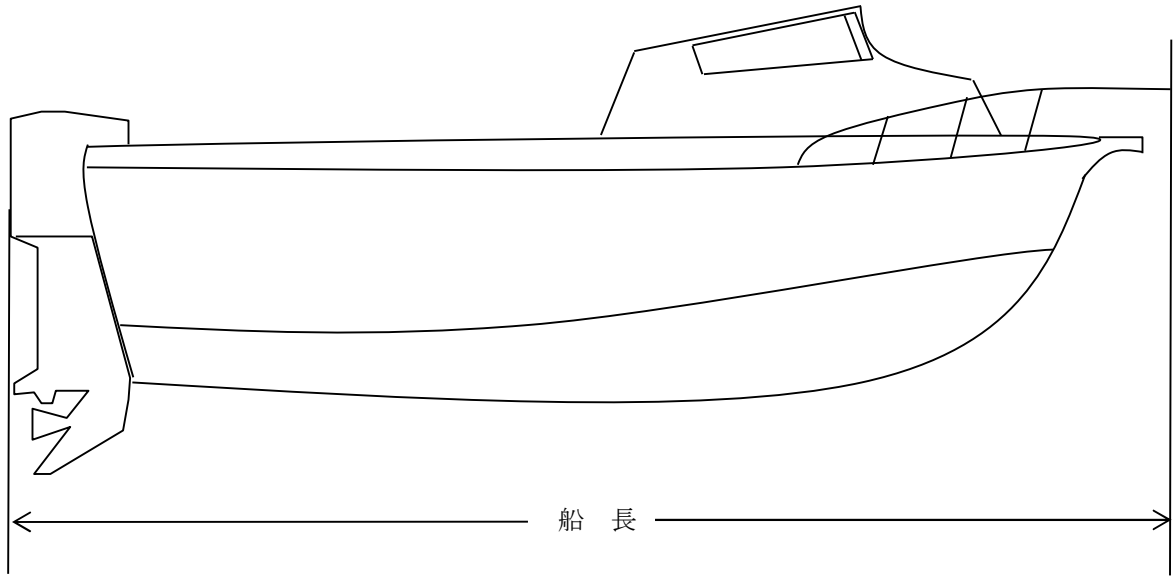
附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

第1号様式（第9条関係）	係留施設利用承認申請書
第2号様式（第9条関係）	陸置施設利用承認申請書
第3号様式（第9条関係）	誓約書
第4号様式（第9条関係）	共同利用者名簿
第5号様式（第9条関係）	臨時係留施設利用承認申請書
第6号様式（第9条関係）	臨時陸置施設利用承認申請書
第7号様式（第10条関係）	利用通知書
第8号様式（第11条関係）	係留 陸置 施設の利用承認について（通知）
第9号様式（第11条関係）	係留 陸置 施設利用不承認通知書
第10号様式（第12条関係）	施設利用料減免申請書

第11号様式（第12条関係）	葉山港施設利用料減免決定通知書
第12号様式（第13条関係）	葉山港施設継続利用の手続について（通知）
第13号様式（第13条関係）	施設利用の継続について（通知）
第14号様式（第15条関係）	利用承認事項等変更届
第15号様式（第16条関係）	共同利用者変更届
第16号様式（第17条関係）	名義変更（地位の承継）届
第17号様式（第17条関係）	名義変更（権利の譲渡）承認申請書
第18号様式（第18条関係）	艇の変更届
第19号様式（第19条関係）	係留 陸置 施設利用廃止届
第20号様式（第20条関係）	施設の継続利用の手続について（勧告）
第21号様式（第20条関係）	施設利用廃止届の提出について（通知）
第22号様式（第22条関係）	係留施設利用台帳
第23号様式（第22条関係）	陸置施設利用台帳
第24号様式（第23条関係）	<標識>
第25号様式（第24条関係）	係留艇 陸置艇 一時搬出届
第26号様式（第25条関係）	出艇届(A)
第27号様式（第25条関係）	出艇届(B)(複数艇用)
第28号様式（第25条関係）	出艇届(遠航)
第29号様式（第25条関係）	<標旗>
第30号様式（第27条関係）	葉山港施設時間外立入届
第31号様式（第27条関係）	葉山港施設内宿泊届
第32号様式（第28条関係）	競技会等開催届
第33号様式（第32条関係）	葉山港駐車場利用券
第34号様式（第32条関係）	領収書（緑化協力金込み）
第35号様式（第32条関係）	領収書（緑化協力金なし）
第36号様式（第34条関係）	舟艇上下架装置利用承認申請書
第37号様式（第34条関係）	舟艇上下架装置利用承認書
第38号様式（第34条関係）	舟艇上下架装置利用券
第39号様式（第36条関係）	削除
第40号様式（第36条関係）	利用承認書
第41号様式（第39条関係）	船具ロッカー利用申込書
第42号様式（第39条関係）	船具ロッカー利用承認書
第43号様式（第40条関係）	船具ロッカー利用廃止届
第44号様式（第43条関係）	葉山港一時使用届

別表第1 (第11条関係)



別表第2(第12条関係)

船舶の種類	利用料の種類	減免の内容	提出(提示)書類等	
(1) 学校教育法(昭和22年法律第26号。以下「学校教育法」という。)第1条に規定する学校のヨット部等(当該学校の長が認めた課外活動を行う団体に限る。)が当該団体本来の活動のために使用する艇	条例別表第1の2 係留料及び3陸置料	5割の減額	所属団体課外活動証明書(提出)	
(2) 学校教育法第1条に規定する学校の児童、生徒及び学生が使用する艇(ディンギーヨットの短期利用に限る。)			学生証(提示) ※ 学生証を所持していない場合、申請書に在校名及び学年を記入	
(3) 障害者手帳の所持者が常時操船する艇及びその伴走艇			短期利用	障害者手帳(提示)
			一般利用	障害者手帳の写し(提出)
(4) 青少年を対象として海洋思想の普及又はスポーツ振興に寄与するために活動する団体が、当該団体本来の活動のために使用する艇			団体の定款等(提出) 団体会員の募集要項(提出) 当該年度の事業計画書(提出) 前年度の事業報告書(提出)	
(5) 指定管理者が施設の管理運営のために使用する艇			免除	—
(6) 第15条第3項の規定により附属器具(船台等を除く。)を変更した場合における新たに利用承認を受けようとする艇			新たに利用承認を受けた日から変更前の艇について利用承認を受けている期間が満了する日までの間に係る既納の利用料に相当する額の減額	利用承認事項等変更届(提出)
(7) 第17条の規定により名義を変更する場合における新たに利用承認を受けようとする艇			新たに利用承認を受けた日から当該艇について利用承認を受けている期間が満了する日までの間に係る既納の利用料に相当する額の減額	名義変更(地位の承継)届(提出) 名義変更(権利の譲渡)承認申請書(提出)
(8) 第18条の規定により艇を変更する場合における新たに利用承認を受けようとする艇			新たに利用承認を受けた日から変更前の艇について利用承認を受けている期間が満了する日までの間に係る既納の利用料に相当する額の減額	艇の変更届(提出)
(9) その他条例第12条第2項第6号の規定に基づき減免を認められた艇	5割の減額又は免除	必要に応じて提出(提示)を指導		

備考 1 表中の(1)から(9)までの各減免措置を1つの艇について重複して適用することはできないものとする。

2 表中の(6)から(8)までの減額措置については、次の算式による。

変更後の利用承認期間に係る利用料－(既納の変更前の利用承認期間に係る利用料の1日当たりの額×変更後の利用承認期間の始期から変更前の利用承認期間の終期までの期間の日数)

3 減額の取扱いをした場合に、減額後の利用料に10円未満の端数が生じたときは、その端数は切り捨てるものとする。

4 表中の(1)、(3)、(4)及び(9)の提出書類については、毎年度提出が必要となる。

5 同一の利用者が、同一年度に複数の艇について減免申請をする場合には、提出書類は各1部で足りるものとする。